

技術者倫理二つの話題 ―軍事技術の表彰と御用学者―

松久 寛 (京都大学名誉教授)

日本機械学会の技術倫理委員会の委員を2011年より務めている。また、京都大学で技術倫理の授業を10年間ほど担当してきた。それ以前は、倫理とは勧善懲悪の堅苦しいものだと思っていた。しかし、技術者倫理を勉強すると、それは技術者の身を守るすべであることがわかった。つまり、会社と社会の利害が対立したときに、技術者はどう振舞えばよいのかの指針を与えてくれる。さらに、社会での技術者としての役割を自覚させてくれる。現に、技術者倫理の講義を聴いた学生は、はじめは単位のためにとっていたのが、終了時には、「聴講して良かった、低学年で聴くべきだ」と言う。

最近、倫理に関して二つのことが気になっている。軍事技術の表彰と福島原発事故における御用学者である。それについての私見を述べたい。

1. 軍事技術の表彰

機械学会をはじめほとんどの学会では、表彰制度を持っており、そこでの問題は軍事技術の扱いである。ノーベル賞もダイナマイトを発明したノーベルが、その軍事利用を憂慮して生まれた。軍事技術から民生技術に発展したものは多い。原子爆弾から原子力発電、偵察衛星からナビゲーションシステム、軍用通信からインターネットが生まれた。これらの、元の発明や技術を表彰するかどうかの問題である。単に技術史として事実を記述するのと表彰とは違う。すなわち、表彰は顕彰、賞賛であり、ひいては戦争を肯定することにつながる。また、トラックや望遠鏡のようにそのまま民生用にも軍用にも利用できるものは多くある。そうすると、民生用と軍用を分けることは不可能である。

そこで、作られた物ではなく作るときの意識で判別するのが妥当であると思う。人を殺すための包丁を研ぐと殺人の共犯になるが、料理のために包丁を研いでもなんら問題はない。これらは同じ行為である。飛行機の開発でも、戦闘機と民間機では技術的には同じでも、倫理的には大いに違う。技術とは、科学法則や過去の技術の目的への適用である。この目的が倫理に適しているか否かで判別される。この判断が技術者に、常に突き付けられている。会社や上司の命令はいいわけにはならない。

もちろん、戦争にも防衛戦争と侵略戦争があり、それによって価値観は正反対になる。明治以後の日本は侵略戦争である。そこで、軍事研究を禁止している大学は多い。たとえば、東京大学では、「第二次世界大戦およびそれ以前の不幸な歴史に鑑み、一切の例外なく、軍事研究を禁止する」としている。ここで、“不幸な”という言葉を使っているが、これが曲者で、侵略ということをぼか

している。これは政治家が良く使う手法であるが、理性の府を自認する大学には使ってほしくない。

2. 御用学者

御用学者という言葉が、福島原発事故以来よく使われる。もともと、御用学者とは江戸時代に幕府に雇われて歴史などの研究をしていた人を指していた。また、私が子どもの頃に見ていたチャンバラ映画では、十手を持った役人が「御用だ、御用だ、お上の御用だ」と走り回っていた。要はお上の下僕である。一方、学者という言葉には、権力には迎合せず真理を探究するというニュアンスもある。これは誤解であるかもしれないが、世間ではそう思っている人が多い。しかし、国立大学などの学者はもともとお上に雇われており、権力の下僕であり、お上に物申すことを期待するほうが間違っているのかもしれない。歴史的にも、地動説を唱えた学者は火あぶりになり、戦前に戦争反対と言った学者は牢獄につながれた。

1960年に水俣病の有機水銀原因説をはぐらかすために、日本化学工業協会が日本医学会会長を委員長として多くの大学教授などを集めて水俣病研究懇談会を組織した。これによって水俣病の原因があいまいにされたために、単に加害企業の責任逃れだけではなく、水銀の放出が続き被害は拡大したのである。これが御用学者という言葉のはしりであると思う。京都大学で、御用学者という言葉をよく耳にしたのは、1970年初めの大学紛争が一段落し、学生が公害などに取り組み始めたころである。そのころ、多くの学者は行政に協力し諮問委員会などに参加していた。公害訴訟では被害者である住民に説明責任が課せられたが、専門家はだれも協力しないので、住民は常に泣き寝入りをさせられていた。大学の教員も、住民から協力を依頼されると、「私は専門でない。多忙である」などと断るが、企業や行政から頼まれると、二つ返事で引き受けた。そこで、公害問題にかかわる学生によって御用学者糾弾という言葉が使われていた。もちろん、少数だが住民側に立つ教員もいた。しかし、彼らは大学からは疎んじられた。東大助手であった宇井純氏はそのような人達を「塩漬けにされた助手たち」と称した。年月を経るうちに、京都大学以外のほとんどの大学では、塩漬けにされた助手たちは大学から消えていった。有形無形の圧力がかかり、いたたまれなくなったのである。その後、公害という言葉が環境に変わり、環境問題が体制化するに従い、多くの環境学者がでてきた。なお、京都大学でも、原発に反対する教員は、追い出されはしなかったが、塩漬けにされたままである。

反原発はまだ塩漬けコースである。なにせ原子力村は政府、地方行政、電力会社、大手原発メーカー、下請会社、学者、マスコミまで含んだ一大勢力であ

る。反原発学者は「あの人たちは変わり者で協調性がない」と排除され続ける。もちろん、公害が環境に名称変更され体制化したときのように、反原発が体制化すると、反原発学者がたくさん出てくるであろう。でも、初期から反原発を唱えていた人たちは隅に追いやられたままであろう。

原子力関連の委員会の委員で電力会社から金をもらっていた学者は、「金をもらっていたが、意見は影響されていない」と弁明している。仮に、この弁明が真実なら、電力会社に対する詐欺にならないのか不思議である。多くの学会の倫理綱領で、公衆の利益を最優先させるといっている。日本機械学会倫理規定でも綱領の第1項で「職務遂行においては常に公衆の安全、健康、福祉を最優先させる」といっている。この公衆利益優先原則を学者も認識する必要がある。

技術者倫理や研究者倫理の難しいところは、給料をくれる組織の利益に反する場合もあることである。日本においては、終身雇用や退職金制度などで、組織への従属度が高いので、倫理を優先するのは難しい。技術者や研究者が、自立、自律するには、地位や給料の向上、容易な転職、社会保障制度の充実などが必要である。でも、それはいつまで待っても向こうからはやっこない。